

災害時の原発の課題を研修

議会は7月20日、全員協議会を開き、災害時における原子力発電の課題などについて学びました。

福島第一原子力発電所事故を受け、府が原子力発電所防災対策の暫定計画を発表。

その中で、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）を高浜及び大飯発電所から概ね半径20kmとしたことで、本市では美山町福居（山森・熊壁・脇）、豊郷（洞）の4集落が該当することとなったため、市では今年度中に地域防災計画を見直すこととしています。

そのため議会では、原子力発電や放射能汚染などについて知識を高めたいと、実際に高浜原子力発電所なども視察して、防災計画見直しの議論に生かしていこうと開催したものです。

京都大学名誉教授の芦田譲氏（南丹市八木町在住）から「地震と津波と原発事故と地域防災」と題して講義を受け理解を深めました。

東日本大震災からの復興等に向けた意見書

去る3月11日に発生した東日本大震災は、多くの尊い人命を奪うとともに、東北地方を中心に甚大かつ深刻な被害を与えるという未曾有の大災害となった。（中略）

このような中、被災された方々の早期の生活再建と、被災地の復旧・復興、原子力発電所の一刻も早い事態の収束は、我が国の総力と英知を結集して行わなければならない。（中略）

については、国におかれては、速やかに復旧に向けたビジョンを明らかにし、復興対策が強力に推進されることを強く求めるとともに、被災自治体に対する復興費は、国の責任において確保するとともに、長期化が予想される復興支援についても、地方財政が悪化することのないよう、十分な地方交付税額の確保を図り、将来にわたり、誰もが安心・安全に、持続可能で豊かな生活を送ることができるよう、次の事項に早急に取り組まれることを強く要望する。

（地域産業の振興）

1. 我が国経済が厳しい局面に立たされている中、地域の産業と雇用が守られるよう、積極的な経済活性化・雇用対策を講じること。特に、多くの国で日本への渡航を敬遠するムードが深まる中で、諸外国への正確な情報提供に努めるとともに、観光関連産業の振興につながる取組を推進すること。
2. 風評による食品や工業製品の輸出に支障が生じている中、諸外国に対し、輸入禁止措置等の解除を積極的に働きかけること。

（原子力発電所防災対策の再構築）

3. 原子力発電所におけるあらゆる事態を想定した安全確保対策を再構築するとともに、放射線・放射性物質の監視体制の強化及び国民への的確かつ迅速な情報伝達体制を確立すること。
4. EPZの範囲の見直しなどの防災指針の改定、関係隣接県の取扱いの広範囲化、近隣府県と原子力事業者との連携強化策など、法律の改正等も含め万全の原子力災害対策を早期に講じるとともに、地方自治体において、新たに生じる医療提供体制や避難体制及び環境放射線のモニタリング体制整備に係る財政支援措置を講じること。

（持続可能性のある安心・安全な国づくり）

5. 太陽光発電など再生可能エネルギー導入を促す施策を推進すること。
6. 地震・津波などの観測体制強化と予知研究の充実、建物等の耐震化の推進など、被害に強い国づくりを強力に推進すること。

（被災地支援等を行う地方公共団体）

7. 被災地支援等を行う地方公共団体へ地方交付税等の財源を確保すること。
8. 地方財源の安定・強化に向け、税源移譲等抜本的対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月28日

内閣総理大臣 ほか

南丹市議会議長 井尻 治

常任委員会

活動報告

▼厚生常任委員会

5月20日

旧法務局改修後の福祉事務所の調査を予定していましたが、東日本大震災の影響で改修工事が遅れており、庁舎内での事務事業調査を実施しました。

今回の組織再編は、内部的な事務の一体化や効率化を目指し専門職の連携細かい情報の共有などを行っていくことを主眼としているとの説明でした。また、再編理由の一つに縦割りの弊害をなくすことあり、市民対応としては、CATVなどを利用した説明・広報に力を入れるとのことでした。

市民の方の手続き等、基本的には今までと変わりがなく確認しました。

今年度中に策定を予定している「健康増進及び食育推進計画」については事務局を保健医療課が担当し、農政課・学校教育課などと協議を行っており、子育て支



環境基本計画(概要版)

▼産業建設常任委員会

5月16日

昨年11月の日吉・美山に続き今回は園部・八木地内の本年度事業予定を中心管内調査を実施しました。

本年度予算化されている個所の内、園部地内では、松尾藁無線、船岡千妻線、八木地内では、大美谷支線、春日神社線、本郷垣内線、八木馬路線、室橋高畑線、川東線、野条諸畑線の現地を調査しました。これらの個所は住民要望も多く早い完成が待たれます。

府営の蓼島統合堰は昭和43年に造成され昭和60年に改修されたが、機器等の耐用年数が経過しているため今回洪水吐ゲートなどが整備改修されるものです。

国道477号（西田大敷道路）は、平成20年度に府道亀岡園部線から市道本町大敷線までが供用開始されたが、本年度は国道9号に向けて築造工事が進められ本年度末に供用開始の予定です。

八木駅西土地地区画整理



「夢おおい橋」での調査

事業は八木環状線などの幹線街路や関連する八木駅舎改築工事等の早期事業実施が望まれます。最後に、完成した水所神吉間の農業用道路を視察しました。

6月17日

付託議案の審査の後、所管事務事業調査を実施し、園部中心市街地の課題と、5月末の台風2号の大雨による八木町池ノ内のほ場整備事業に関連する調整池の被害について質疑応答を行いました。

▼総務常任委員会

5月23日

4月に市の組織再編があり、所管事務事業調査として、本委員会の所管する総務部、企画政策部、教育委員会、事務事業について現状と課題を調査しました。

6月16日

付託案件の審議の後、所管事務事業調査として、総務部、企画政策部より、前回の当委員会での「くらしの便利帳」に係る質疑の回答を求めました。

官民協働事業であり、市の負担はなくても特定の業者が利益が発生する競争性の担保等の法解釈と、以前作成されたものに比べあまりにも高額な広告料であり、果たして適正であるのか、市民負担に問題はなかったか、が質疑の骨子です。

担当部長からは「地方自治法第234条に基づく契約



芦生の研究林での調査